



財務部

管内経済情勢報告

管内経済は、持ち直しつつある

Point

- ・個人消費は、家電販売額が前年を下回っているものの、大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額、新車販売台数及び中古車販売台数は前年を上回っている。
- ・観光は、入域観光客数は、円高による海外旅行や関東・東北への旅行需要の高まりなどから国内客で競合がみられるものの、震災の反動増に加え、外国航空会社の新規就航などにより外国客が好調に推移したこともあり、大幅に増加している。
- ・雇用情勢は新規求人数が前年を上回っており、有効求人倍率は引き続き緩やかに上昇している。
- ・生産活動は弱含みで推移しているものの、24年度の設備投資は前年度を上回る見通しであり、企業収益も増益見通しであるほか、公共工事や住宅建設は前年を上回っており、企業の景況感は一「上昇」超に転じている。
- ・先行きに關しては、各種の政策効果などを背景に、景況の持ち直し傾向が確かなものになることが期待されるなかで、海外景況の下振れリスクや為替の動向等を注視していく必要がある。

主要項目の動向

1

個人消費

前回との比較 →

持ち直しつつある

個人消費をみると、大型小売店販売額は、足下で天候不順の影響があったものの、夏物衣料品が好調であったほか、主力の食料品が堅調であることから前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、足下で天候不順の影響があったものの、前年の震災の影響で観光が落ち込んだ反動増などから前年を上回っている。

新車販売台数は、エコカー補助金の効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、新車販売の好

主要項目の動向

2

観光

前回との比較 →

持ち直しつつある

入域観光客数は、円高による海外旅行や関東・東北への旅行需要の高まりなどから国内客で競合がみられるものの、震災の反動増に加え、外国航空会社の新規就航やクルーズ船の寄港回数増加により外国客が好調に推移したこともあり、大幅に増加している。

ホテル客室単価は上昇に転じているほか、客室稼働率は前年を上回っている。

このように、観光は持ち直しつつある。

主要項目の動向

3

雇用情勢

前回との比較 →

厳しい状況が続くなか、緩やかに持ち直しつつある

一般職業紹介状況をみると、新規求人数が医療・福祉業、卸売・小売業を中心に増加し前年を上回っているほか、新規求職者数が緊急人材育成支援事業（基金訓練）に代わる制度の新設により前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は引き続き緩やかに上昇している。

このように、雇用情勢は厳しい状況が続くなか、緩やかに持ち直しつつある。

総括判断

24年 1-3 月期

持ち直しの動きがみられる

24年 4-6 月期

持ち直しつつある

前回との比較 →

その他の項目の動向

住宅建設

前回との比較 ↑

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、分譲では前年を下回っているものの、持家、貸家では前年を上回っていることから、全体で前年を上回っている。

設備投資

前回との比較 ↑

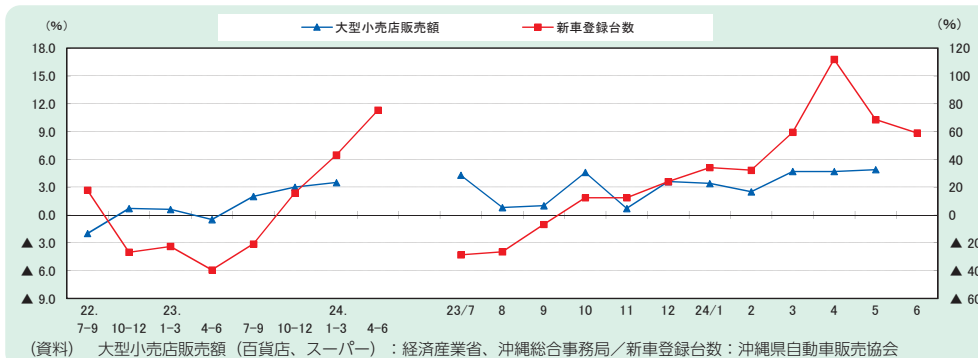
法人企業景気予測調査（24年4～6月期）でみると、全産業では前年度を33.0%上回る見通し（除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では59.1%上回る見通し）となっている。

公共事業

前回との比較 ↑

公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額（累計）でみると、前年を上回っている。

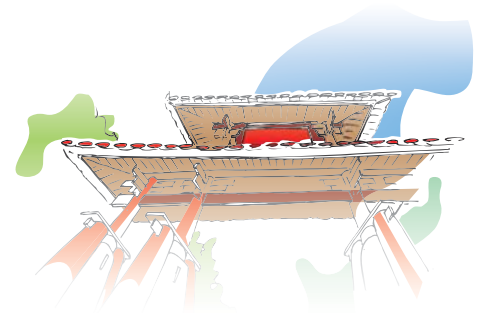
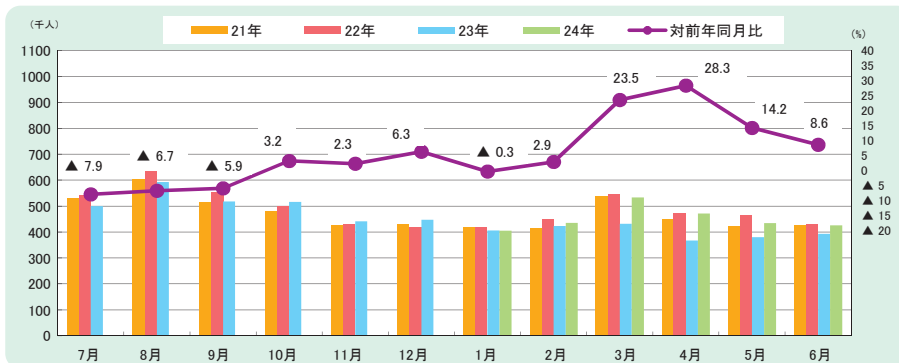
大型小売店販売額、新車登録台数(前年比)



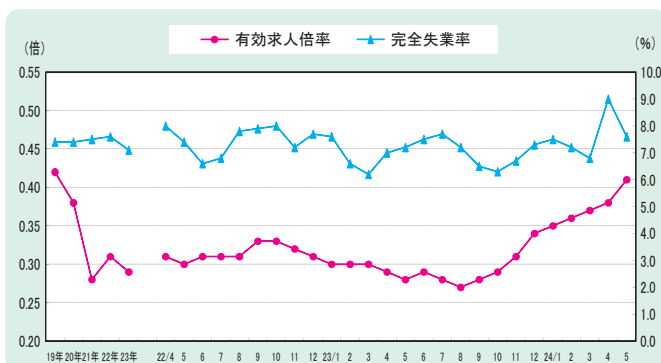
調による下取車の増加などから前年を上回っている。
家電販売額は、地デジ完全移行に伴う駆け込み需要の反動減から前年を下回っている。
このように、個人消費は持ち直しつつある。



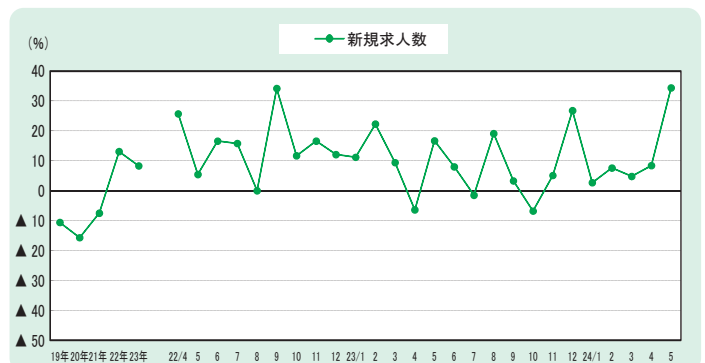
入域観光客数(前年比)



有効求人倍率及び完全失業率



新規求人数(前年比)



企業の景況感 前回との比較
法人企業景況予測調査(24年4～6月期)でみると、製造業では「下降」超から「上昇」と「下降」の均衡となっている。非製造業では、卸売・小売、サービスなどで「上昇」とする企業が増加していることから「上昇」超に転じている。
この結果、全産業では、「上昇」超に転じている。

企業収益 前回との比較
法人企業景況予測調査(24年4～6月期)でみると、24年度上期は、全産業で4.9%の増益見込みとなっている。
24年度下期は、全産業で14.4%の増益見通しとなっている。
24年度通期は、全産業で9.1%の増益見通しとなっている。

生産活動 前回との比較
製造業の生産活動は、食料品では、食肉加工品や酒類などが前年を下回っており、全体でも低調となっている。金属製品は前年を上回っているものの、窯業・土石ではセメントの出荷は前年を下回っており、石油製品も前年を下回っている。
このように、生産活動は弱含みで推移している。